

半 期 報 告 書

(第106期中)

自 2022年4月1日
至 2022年9月30日

三井住友海上火災保險株式会社

(E03824)

第106期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2022年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2 事業等のリスク	4
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 主要な設備の状況	11
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
2 中間財務諸表等	52
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【中間会計期間】	第106期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 船曳 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 前田 真帆美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 前田 真帆美
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
連結会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,321,508	1,383,998	1,540,277	2,501,627	2,567,323
正味収入保険料 (百万円)	1,168,126	1,209,641	1,337,258	2,117,562	2,206,954
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	60,993	95,697	△30,910	106,344	177,871
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 (△) (百万円)	37,287	64,775	△36,628	53,753	124,686
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	127,547	246,548	△67,281	405,788	302,670
純資産額 (百万円)	1,487,736	1,938,669	1,827,113	1,729,131	1,968,179
総資産額 (百万円)	8,292,981	9,131,714	9,613,018	8,551,276	9,114,956
1株当たり純資産額 (円)	1,028.21	1,347.05	1,264.67	1,199.00	1,367.54
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失 (△) (円)	26.55	46.12	△26.08	38.27	88.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.41	20.72	18.48	19.69	21.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,757	112,151	152,354	148,658	128,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,820	51,661	△38,519	△57,409	182,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159,248	△39,792	△74,272	△180,455	△25,815
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	795,631	912,345	1,174,022	767,207	1,086,744
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	22,405 〔5,410〕	21,508 〔4,931〕	20,582 〔4,382〕	22,271 〔5,257〕	21,293 〔4,802〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第106期中は1株当たり中間純損失であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 806,157 (0.35)	817,369 (1.39)	857,076 (4.86)	1,559,567 (0.75)	1,579,325 (1.27)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 73,544 (6.76)	107,203 (45.77)	25,074 (△76.61)	131,604 (47.68)	184,234 (39.99)
中間(当期)純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 56,167 (△39.33)	82,206 (46.36)	24,850 (△69.77)	92,215 (△1.98)	145,744 (58.05)
正味損害率	(%) 54.94	55.21	57.46	59.78	59.01
正味事業費率	(%) 31.51	31.76	31.42	32.74	32.97
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 49,642 (△11.22)	65,808 (32.56)	79,212 (20.37)	98,834 (△3.02)	127,237 (28.74)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円) 1,680,241	2,085,094	1,879,326	1,925,226	2,089,181
総資産額	(百万円) 6,761,680	7,372,966	7,264,166	7,098,116	7,374,326
1株当たり配当額	(円) 59.95	—	—	111.28	67.82
自己資本比率	(%) 24.85	28.28	25.87	27.12	28.33
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人) 14,343 〔4,806〕	13,708 〔4,286〕	12,710 〔3,759〕	14,168 〔4,716〕	13,453 〔4,189〕

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	12,710[3,759]
海外事業	7,828 [623]
その他	44 [0]
合計	20,582[4,382]

(注) 1 従業員数は就業人員数（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数（人）	12,710[3,759]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。

4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営の基本方針又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,209,641	1,337,258	127,617	10.6%
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	95,697	△30,910	△126,608	△132.3%
親会社株主に帰属する中間 純利益又は 親会社株主に帰属する中間 純損失(△) (百万円)	64,775	△36,628	△101,404	△156.5%

正味収入保険料は、当社において火災保険や海上保険で増収し、海外事業においてもアジア、欧州、米州の各地域で増収したことや為替影響などにより、前年同期に比べ1,276億円増加し、1兆3,372億円となりました。

経常損益は、国内の自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、自動車事故の増加等による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の増加、海外事業における資産運用損益の減少などにより、前年同期に比べ1,266億円減少し、309億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期に比べ1,014億円減少し、366億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	287,633	22.2	1.5	346,631	24.6	20.5
海上	118,742	9.2	5.7	143,792	10.2	21.1
傷害	110,251	8.5	△6.9	116,470	8.3	5.6
自動車	418,990	32.3	2.6	423,482	30.0	1.1
自動車損害賠償責任	67,960	5.2	△2.7	65,144	4.6	△4.1
その他	292,162	22.6	3.6	315,306	22.3	7.9
合計	1,295,740	100.0	1.7	1,410,827	100.0	8.9
(うち収入積立保険料)	(20,631)	(1.6)	(△37.6)	(16,767)	(1.2)	(△18.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	244,585	20.2	7.3	300,347	22.4	22.8
海上	89,375	7.4	7.9	105,167	7.9	17.7
傷害	92,032	7.6	0.3	100,753	7.5	9.5
自動車	429,884	35.6	2.1	435,803	32.6	1.4
自動車損害賠償責任	76,618	6.3	△6.1	70,670	5.3	△7.8
その他	277,143	22.9	5.3	324,516	24.3	17.1
合計	1,209,641	100.0	3.6	1,337,258	100.0	10.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	120,874	21.0	10.3	143,883	23.1	19.0
海上	31,733	5.5	△9.3	35,639	5.7	12.3
傷害	42,481	7.4	△5.8	53,969	8.6	27.0
自動車	205,281	35.6	3.6	225,435	36.2	9.8
自動車損害賠償責任	52,502	9.1	△2.2	49,198	7.9	△6.3
その他	122,943	21.4	1.6	115,085	18.5	△6.4
合計	575,816	100.0	2.4	623,212	100.0	8.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）
当社（単体）の経営成績は次のとおりとなりました。

[当社（単体）の主要指標]

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	817,369	857,076	39,707	4.9%
正味損害率 (%)	55.2	57.5	2.3	—
正味事業費率 (%)	31.8	31.4	△0.4	—
保険引受利益又は保険引受 損失 (△) (百万円)	43,457	△64,093	△107,551	△247.5%
経常利益 (百万円)	107,203	25,074	△82,129	△76.6%
中間純利益 (百万円)	82,206	24,850	△57,356	△69.8%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険や海上保険で増収したことなどにより前年同期に比べ397億円増加し、8,570億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険や自動車保険で増加したことなどにより前年同期に比べ391億円増加し、4,411億円となりました。以上により、正味損害率は57.5%と、前年同期に比べ2.3ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.4%と、前年同期に比べ0.4ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、国内の自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,075億円減少し、640億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ134億円増加し792億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ154億円増加し、1,093億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が129億円減少したことなどにより前年同期に比べ98億円減少し、119億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ821億円減少し、250億円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ573億円減少し、248億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	179,784	19.2	△6.7	219,689	22.1	22.2
海上	47,145	5.0	13.4	60,165	6.1	27.6
傷害	101,086	10.8	△7.4	102,970	10.4	1.9
自動車	349,504	37.3	1.4	347,824	35.0	△0.5
自動車損害賠償責任	67,960	7.2	△2.7	65,144	6.6	△4.1
その他	192,035	20.5	4.5	196,516	19.8	2.3
合計	937,516	100.0	△0.5	992,311	100.0	5.8
(うち収入積立保険料)	(20,631)	(2.2)	(△37.6)	(16,767)	(1.7)	(△18.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	122,902	15.0	△3.3	156,395	18.3	27.3
海上	30,402	3.7	13.0	39,620	4.6	30.3
傷害	78,275	9.6	2.3	80,705	9.4	3.1
自動車	345,897	42.3	1.3	344,352	40.2	△0.4
自動車損害賠償責任	76,618	9.4	△6.1	70,670	8.2	△7.8
その他	163,273	20.0	7.0	165,332	19.3	1.3
合計	817,369	100.0	1.4	857,076	100.0	4.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	65,854	4.4	56.1	87,538	32.9	57.8
海上	14,575	△14.3	50.3	15,742	8.0	41.8
傷害	33,871	△1.7	47.8	41,653	23.0	56.0
自動車	158,470	4.0	55.1	175,946	11.0	61.0
自動車損害賠償責任	52,502	△2.2	76.5	49,198	△6.3	78.5
その他	76,768	1.9	49.2	71,073	△7.4	45.1
合計	402,042	1.6	55.2	441,152	9.7	57.5

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

② 海外事業 (海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	392,271	480,181	87,910	22.4%
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	617	△28,202	△28,820	△4,666.2%
セグメント利益 又は損失 (△) (百万円)	△5,627	△33,352	△27,725	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 セグメント損益は出資持分考慮後の中間純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジア、欧州、米州の各地域で増収したことや為替影響などにより前年同期に比べ879億円増加し、4,801億円となりました。

経常損益は、ロシアによるウクライナ侵攻に関連する保険金の見積額を計上したことや資産運用損益の減少などにより前年同期に比べ288億円減少し、282億円の損失となりました。

出資持分考慮後の中間純損益 (セグメント損益) は前年同期に比べ277億円減少し、333億円の損失となりました。

(2) 財政状態の状況

① 総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,980億円増加し、9兆6,130億円となりました。主な総資産の内訳は、有価証券が5兆7,619億円 (前連結会計年度末比506億円減少)、現金及び預貯金が1兆3,596億円 (同1,198億円増加) であります。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,598,612	3,421,436
(B) リスクの合計額	996,144	978,808
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	722.5%	699.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,771億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて23.4ポイント低下し、699.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,151	152,354	40,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,661	△38,519	△90,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△39,792	△74,272	△34,480
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	912,345	1,174,022	261,677

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ402億円増加し、1,523億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金による収入や買入金銭債権の売却・償還による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ901億円減少し、△385億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ344億円減少し、△742億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1兆1,740億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

長期的な投資資金等に対しては、自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月10日に、Virgo Transverse Core LLC等と、Transverse Insurance Group, LLC（以下、「Transverse社」という。）を400百万米ドル（約538億円）（注1、2）で買収する基本合意に至りました。Transverse社は、Managing General Agent（以下、「MGA」（注3）という。）に一定の機能と権限を付与し、そのMGAが引き受けた保険契約に関わるリスクを再保険会社に仲介するビジネスモデルの保険会社であり、対象会社の概要及び取得の目的は以下のとおりであります。

(1) 対象会社の概要

社名 Transverse Insurance Group, LLC

本社 米国デラウェア州

事業内容 損害保険事業

(2) 取得の目的

米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、当社の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジー効果を発揮することを目的とするものであります。

(注) 1 買収後のTransverse社の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

2 () 内には、1米ドル当たり134.61円に換算した円貨額を記載しております。

3 MGAは、保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった当社高松ビル（旧四国本部ビル）の建替は、2022年7月に完了いたしました。建替後の状況は以下のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメント 名称	内容	帳簿価額（百万円）		従業員数
				土地 (面積㎡)	建物	
提出会社 高松ビル (旧四国本部 ビル)	香川県 高松市	国内損害 保険事業	営業用ビル	212 (516)	2,937	99[40]

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	1,404,402	—	139,595	—	93,107

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計	—	1,404,402	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 1,239,807	※3 1,359,658
買入金銭債権	65,494	70,561
金銭の信託	576	645
有価証券	※3,※4 5,812,547	※3,※4 5,761,904
貸付金	※2,※6 391,893	※2,※6 384,890
有形固定資産	※1 240,641	※1 241,836
無形固定資産	324,357	336,276
その他資産	※2 1,002,202	※2 1,408,756
繰延税金資産	28,579	40,169
支払承諾見返	※5 15,000	※5 15,000
貸倒引当金	△6,143	△6,680
資産の部合計	9,114,956	9,613,018
負債の部		
保険契約準備金	5,228,369	5,755,611
支払備金	1,711,839	1,969,665
責任準備金等	3,516,529	3,785,945
社債	630,902	630,902
その他負債	968,587	1,156,251
退職給付に係る負債	95,189	89,501
役員退職慰労引当金	171	153
賞与引当金	20,043	15,000
株式給付引当金	—	239
特別法上の準備金	27,332	29,477
価格変動準備金	27,332	29,477
繰延税金負債	161,182	93,767
支払承諾	※5 15,000	※5 15,000
負債の部合計	7,146,777	7,785,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	85,008	85,008
利益剰余金	602,068	494,353
株主資本合計	826,672	718,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,533	946,421
繰延ヘッジ損益	5,473	2,192
為替換算調整勘定	△55,237	112,576
退職給付に係る調整累計額	△3,858	△4,030
その他の包括利益累計額合計	1,093,911	1,057,160
非支配株主持分	47,596	50,996
純資産の部合計	1,968,179	1,827,113
負債及び純資産の部合計	9,114,956	9,613,018

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,383,998	1,540,277
保険引受収益	1,259,026	1,369,432
(うち正味収入保険料)	1,209,641	1,337,258
(うち収入積立保険料)	20,631	16,767
(うち積立保険料等運用益)	13,140	12,315
(うち生命保険料)	※ ₁ 13,890	※ ₁ 2,159
資産運用収益	※ ₂ 117,133	160,663
(うち利息及び配当金収入)	60,472	71,713
(うち金銭の信託運用益)	215	57
(うち売買目的有価証券運用益)	10,497	—
(うち有価証券売却益)	43,645	40,980
(うち金融派生商品収益)	—	58,069
(うち積立保険料等運用益振替)	△13,140	△12,315
その他経常収益	7,838	10,182
経常費用	1,288,301	1,571,188
保険引受費用	1,060,351	1,311,988
(うち正味支払保険金)	575,816	623,212
(うち損害調査費)	※ ₃ 56,741	※ ₃ 59,767
(うち諸手数料及び集金費)	※ ₃ 203,213	※ ₃ 217,564
(うち満期返戻金)	58,060	51,279
(うち生命保険金等)	1,996	2,040
(うち支払備金繰入額)	41,225	153,705
(うち責任準備金等繰入額)	122,540	199,078
資産運用費用	40,639	※ ₂ 61,994
(うち売買目的有価証券運用損)	—	24,089
(うち有価証券売却損)	1,953	6,179
(うち有価証券評価損)	20,034	10,687
(うち金融派生商品費用)	17,559	—
営業費及び一般管理費	※ ₃ 179,836	※ ₃ 191,302
その他経常費用	7,473	5,902
(うち支払利息)	6,439	4,334
経常利益又は経常損失(△)	95,697	△30,910
特別利益	260	259
固定資産処分益	260	259
特別損失	2,656	3,393
固定資産処分損	577	1,248
特別法上の準備金繰入額	2,078	2,145
価格変動準備金繰入額	2,078	2,145
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	93,302	△34,044
法人税及び住民税等	7,681	5,889
法人税等調整額	18,960	△5,289
法人税等合計	26,641	600
中間純利益又は中間純損失(△)	66,660	△34,644
非支配株主に帰属する中間純利益	1,884	1,984
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	64,775	△36,628

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	66,660	△34,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,809	△202,054
繰延ヘッジ損益	△3,034	△3,441
為替換算調整勘定	70,586	163,676
退職給付に係る調整額	△269	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	2,796	9,352
その他の包括利益合計	179,888	△32,636
中間包括利益	246,548	△67,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	243,485	△73,380
非支配株主に係る中間包括利益	3,063	6,098

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	85,008	537,111	761,715
当中間期変動額				
剰余金の配当			△35,568	△35,568
親会社株主に帰属する中間純利益			64,775	64,775
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	29,207	29,207
当中間期末残高	139,595	85,008	566,319	790,922

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,373	11,290	△161,403	△3,089	922,171	45,244	1,729,131
当中間期変動額							
剰余金の配当							△35,568
親会社株主に帰属する中間純利益							64,775
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	112,153	△3,025	69,853	△272	178,709	1,621	180,331
当中間期変動額合計	112,153	△3,025	69,853	△272	178,709	1,621	209,538
当中間期末残高	1,187,527	8,265	△91,549	△3,361	1,100,881	46,865	1,938,669

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	85,008	602,068	826,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△71,086	△71,086
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△36,628	△36,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△107,715	△107,715
当中間期末残高	139,595	85,008	494,353	718,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,147,533	5,473	△55,237	△3,858	1,093,911	47,596	1,968,179
当中間期変動額							
剰余金の配当							△71,086
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△36,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△201,111	△3,280	167,813	△172	△36,751	3,400	△33,350
当中間期変動額合計	△201,111	△3,280	167,813	△172	△36,751	3,400	△141,065
当中間期末残高	946,421	2,192	112,576	△4,030	1,057,160	50,996	1,827,113

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	93,302	△34,044
減価償却費	25,440	28,608
のれん償却額	4,998	6,103
支払備金の増減額(△は減少)	38,256	148,828
責任準備金等の増減額(△は減少)	122,611	199,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,185	150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,838	△5,799
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,105	△6,497
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,078	2,145
利息及び配当金収入	△60,472	△71,713
有価証券関係損益(△は益)	△32,101	△1,197
金融派生商品損益(△は益)	17,559	△58,069
支払利息	6,439	4,334
為替差損益(△は益)	371	△8,759
有形固定資産関係損益(△は益)	316	975
持分法による投資損益(△は益)	△1,689	△1,688
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△147,984	△289,084
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	32,764	130,367
その他	△30,014	37,822
小計	52,712	82,239
利息及び配当金の受取額	69,182	74,957
利息の支払額	△6,419	△4,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,323	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,151	152,354

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,217	△15,339
買入金銭債権の取得による支出	△1	△5,241
買入金銭債権の売却・償還による収入	25,372	659
金銭の信託の増加による支出	—	△21
金銭の信託の減少による収入	7	30
有価証券の取得による支出	△1,503,121	△1,362,589
有価証券の売却・償還による収入	1,519,477	1,387,397
貸付けによる支出	△22,995	△33,349
貸付金の回収による収入	32,320	40,623
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	27,072	△4,832
その他	△3,548	△32,464
資産運用活動計	75,799	△25,126
営業活動及び資産運用活動計	187,951	127,228
有形固定資産の取得による支出	△4,238	△5,637
有形固定資産の売却による収入	445	2,011
無形固定資産の取得による支出	△10,008	△9,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,952	—
その他	△384	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,661	△38,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,568	△71,086
非支配株主への配当金の支払額	△1,436	△1,285
その他	△2,787	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,792	△74,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,117	47,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,138	87,278
現金及び現金同等物の期首残高	767,207	1,086,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 912,345	※1 1,174,022

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

主な会社名 MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

MS Amlin Investment Holdings Limited他1社は新たに設立等したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Phoenix Underwriters Limitedは清算の終了により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MSK安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主な会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Max Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MSK安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社59社の中間決算日は6月30日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券 (保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。) の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券 (市場価格のない株式等を除く。) の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ⑤ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

② 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

③ グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
320,215	329,171

※2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	3
危険債権額	18	17
三月以上延滞債権額	79	20
貸付条件緩和債権額	263	957
合計	364	999

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預貯金	18,746	22,651
有価証券	437,160	397,817
合計	455,906	420,469

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
288,556	312,150

※5 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度 (2022年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は23,247百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
11,988	11,402

(中間連結損益計算書関係)

※1 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保険料収入	19,984	14,720
解約返戻金等及び支払再保険料	△6,093	△12,561
生命保険料	13,890	2,159

※2 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
資産運用収益	14,936	—
資産運用費用	—	18,285

※3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料等	218,028	237,387
給与	79,039	80,154

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	35,568	25.32	2021年3月31日	2021年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	71,086	50.61	2022年3月31日	2022年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	1,059,211	1,359,658
買現先勘定	1,999	—
買入金銭債権	54,340	70,561
有価証券	5,907,398	5,761,904
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△180,379	△219,338
現金同等物以外の買入金銭債権	△48,168	△62,160
現金同等物以外の有価証券	△5,882,056	△5,736,603
現金及び現金同等物	912,345	1,174,022

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	364	206
1年超	411	309
合計	775	516

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	456	571
1年超	939	1,122
合計	1,395	1,694

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い次表に含めておりません（(注)3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって（中間）連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	48,331	4,368	52,699
金銭の信託	—	576	—	576
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	34,886	4,866	—	39,752
株式	8,923	—	—	8,923
外国証券	418,245	345,549	100,330	864,125
その他有価証券				
公社債	701,440	652,413	—	1,353,853
株式	1,929,621	—	—	1,929,621
外国証券	410,230	741,010	176,453	1,327,693
その他	3,532	32,819	11,438	47,790
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	122	13,064	—	13,186
金利関連	74	21,196	—	21,271
株式関連	—	1,391	—	1,391
債券関連	4,185	—	—	4,185
信用関連	—	848	—	848
その他	—	—	379	379
資産計	3,511,262	1,862,067	292,969	5,666,300
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	70	25,647	—	25,717
金利関連	99	7,791	—	7,891
株式関連	6,042	418	—	6,461
債券関連	1,250	—	—	1,250
信用関連	—	2,498	—	2,498
その他	—	—	696	696
負債計	7,462	36,357	696	44,515

（*1） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産1,535百万円、負債8,730百万円であります。

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	56,033	3,661	59,695
金銭の信託	—	645	—	645
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	45,350	3,752	—	49,102
株式	4,978	—	—	4,978
外国証券	437,201	357,087	124,540	918,829
その他有価証券				
公社債	662,971	624,748	—	1,287,720
株式	1,722,556	—	—	1,722,556
外国証券	366,695	866,001	221,152	1,453,849
その他	12,953	29,132	11,664	53,751
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	130	17,750	—	17,881
金利関連	295	30,496	—	30,791
株式関連	5,783	—	—	5,783
債券関連	5,765	—	—	5,765
信用関連	—	1,026	—	1,026
その他	—	—	680	680
資産計	3,264,683	1,986,674	361,700	5,613,057
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	32	28,415	—	28,448
金利関連	534	25,756	—	26,291
株式関連	109	—	—	109
債券関連	1,610	—	—	1,610
信用関連	—	426	—	426
その他	—	—	581	581
負債計	2,286	54,599	581	57,467

（*1） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産98百万円、負債13,354百万円であります。

(2) 時価をもって（中間）連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	12,794	—	12,794	12,794	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	—	3,852	—	3,852	3,875	△22
関連会社株式	92,727	2,829	—	95,556	37,966	57,589
貸付金					391,893	
貸倒引当金（*1）					△7	
	—	—	392,305	392,305	391,885	419
資産計	92,727	19,476	392,305	504,509	446,522	57,986
社債	—	530,891	101,319	632,210	630,902	1,307
負債計	—	530,891	101,319	632,210	630,902	1,307

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	10,866	—	10,866	10,866	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	—	4,735	—	4,735	4,622	113
関連会社株式	103,004	3,923	—	106,927	38,171	68,756
貸付金					384,890	
貸倒引当金（*1）					△13	
	—	—	384,094	384,094	384,876	△782
資産計	103,004	19,524	384,094	506,623	438,536	68,086
社債	—	528,235	96,805	625,040	630,902	△5,862
負債計	—	528,235	96,805	625,040	630,902	△5,862

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらはレベル3に分類しております。

負 債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の
 算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価からの 振替 (*3)(*4)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	5,927	0	△113	△1,445	—	4,368	—
有価証券							
売買目的有価証券	75,527	8,886	8,340	7,575	—	100,330	4,946
その他有価証券	126,540	8,190	69,521	△15,360	△1,000	187,892	—
資産計	207,994	17,077	77,749	△9,231	△1,000	292,590	4,946
デリバティブ取引 (*5)	△131	506	—	△691	—	△316	183

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(*5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	4,368	0	△46	△660	3,661	—
有価証券						
売買目的有価証券	100,330	12,198	13,756	△1,743	124,540	11,870
その他有価証券	187,892	3,801	37,225	3,898	232,817	—
資産計	292,590	15,999	50,935	1,494	361,020	11,870
デリバティブ取引 (*3)	△316	681	—	△265	98	535

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3 市場価格のない株式等及び組合出資金等の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	157,420	177,908
組合出資金等 (*2) (*3)	41,522	50,412
合計	198,943	228,321

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度においては、市場価格のない株式等について362百万円、組合出資金等について0百万円、当中間連結会計期間においては、市場価格のない株式等について512百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	3,875	3,852	△22
	その他	12,794	12,794	—
	小計	16,670	16,647	△22
合計		16,670	16,647	△22

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

(単位: 百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	4,622	4,735	113
	その他	—	—	—
	小計	4,622	4,735	113
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	—	—	—
	その他	10,866	10,866	—
	小計	10,866	10,866	—
合計		15,488	15,601	113

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	903,818	813,098	90,720
	株式	1,914,963	519,105	1,395,858
	外国証券	845,880	728,385	117,494
	その他	39,584	34,693	4,890
	小計	3,704,247	2,095,283	1,608,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	450,034	457,205	△7,170
	株式	14,657	16,842	△2,184
	外国証券	481,813	497,231	△15,418
	その他	12,919	13,337	△417
	小計	959,425	984,616	△25,190
合計		4,663,673	3,079,899	1,583,774

（注）1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について31,296百万円（うち、株式1,319百万円、外国証券29,976百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	798,682	725,459	73,223
	株式	1,711,375	502,756	1,208,618
	外国証券	531,307	396,648	134,658
	その他	20,452	18,705	1,747
	小計	3,061,817	1,643,570	1,418,247
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	489,037	507,754	△18,717
	株式	11,181	13,098	△1,917
	外国証券	922,541	1,009,882	△87,341
	その他	37,482	40,868	△3,385
	小計	1,460,243	1,571,604	△111,361
合計		4,522,061	3,215,175	1,306,886

（注）1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について10,175百万円（うち、株式640百万円、外国証券9,534百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	2,884	—	1	1
	買建	2,932	—	8	8
	通貨先物オプション取引				
	売建	5,505	—	△61	25
	買建	21,048	—	103	△89
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	737,364	—	6,913	6,913
	買建	653,613	—	△7,782	△7,782
	通貨オプション取引				
	売建	19,816	—	△1,368	△1,032
	買建	35,724	—	223	△341
	通貨スワップ取引	21,025	21,025	△2,402	△2,402
合計	—	—	△4,363	△4,698	

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	51	—	1	1
	買建	1,242	—	△32	△32
	通貨先物オプション取引				
	買建	2,860	—	129	49
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	891,791	—	△575	△575
	買建	824,708	—	4,714	4,714
	通貨オプション取引				
	売建	60,818	81	△2,659	△1,754
	買建	89,169	—	762	△405
通貨スワップ取引	21,025	21,025	346	346	
合計	—	—	2,687	2,345	

2 金利関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	122,044	26,496	27	27
	買建	230,446	39,572	△42	△42
	金利先物オプション取引				
	売建	194	—	△32	3
	買建	196	—	23	△5
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	756,258	575,655	8,766	8,766
	受取変動・支払固定	438,035	435,313	4,584	4,584
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	67,812	5,444	△419	105
買建	74,324	6,422	472	△69	
合計		—	—	13,380	13,370

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	85	2	△7	△7
	買建	228,305	89,324	△15	△15
	金利先物オプション取引				
	売建	1,897	125	△363	52
	買建	1,149	—	148	△62
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	681,551	658,822	△14,877	△14,877
	受取変動・支払固定	532,389	527,344	19,109	19,109
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	103,629	31,172	△1,580	△447
買建	94,406	1,311	2,087	877	
合計		—	—	4,500	4,630

3 株式関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	144,367	—	△6,042	△6,042
合計		—	—	△6,042	△6,042

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	142,402	—	5,677	5,677
	買建	211	—	△3	△3
合計		—	—	5,673	5,673

4 債券関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	389,675	—	3,183	3,183
	買建	77,149	—	△248	△248
合計		—	—	2,934	2,934

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	412,646	—	4,565	4,565
	買建	52,688	—	△230	△230
	債券先物オプション取引				
	売建	240	—	△179	△19
合計		—	—	4,155	4,315

5 信用関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	24,274	23,238	802	802
	買建	61,839	60,771	△2,452	△2,452
	合計	—	—	△1,650	△1,650

（注）「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	31,325	29,752	82	82
	買建	55,178	55,178	516	516
	合計	—	—	599	599

（注）「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

6 その他

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	344	2	△19	42
	買建	344	2	19	△36
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	31,586	8,298	△666	1,184
	買建	30,016	7,883	359	△691
その他					
	包括的リスク引受契約	—	—	△9	△9
合計		—	—	△316	489

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	322	70	△23	6
	買建	322	70	23	△3
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	23,888	8,550	△558	468
	買建	22,608	8,027	319	△248
その他					
	包括的リスク引受契約	—	—	337	337
合計		—	—	98	559

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間に企業結合の主要条件が合意されたものの、中間連結決算日までに完了していない企業結合は次のとおりであります。

取得による企業結合

当社は、2022年8月10日にVirgo Transverse Core LLC等と、Transverse Insurance Group, LLC (以下「Transverse社」という。)の買収に関する基本合意に至りました。

Transverse社は米国で損害保険事業を行うグループで、Managing General Agent (以下、「MGA」(注)という。)経由で引き受けた保険契約に関わるリスクの大半を再保険会社へ仲介しつつ、元受保険会社として一部のリスクを保有する事業を展開しております。

(注) MGA

保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Transverse Insurance Group, LLC
事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合を行う主な理由

Transverse社買収により、米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、当社の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジーも期待できるため。

(3) 企業結合予定日

関係当局の承認等を前提として、2022年12月末までの取得完了を予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 取得する議決権比率

100% (当社間接所有割合：90.87%)

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 約400百万米ドル
取得原価	約400百万米ドル

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 約5億円

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、海外事業において、生命保険子会社が生命保険事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の中間純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	788,759	435,576	7,560	1,231,897	△8,365	1,223,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,609	△28,609	—	—	—	—
計	817,369	406,967	7,560	1,231,897	△8,365	1,223,531
セグメント利益又は 損失 (△)	82,206	△5,627	2,171	78,751	△13,975	64,775
セグメント資産	7,372,966	3,484,724	53,501	10,911,192	△1,779,478	9,131,714
その他の項目						
減価償却費	17,037	5,125	45	22,208	3,231	25,440
のれんの償却額	—	—	—	—	4,998	4,998
利息及び配当金収入	65,808	10,181	4	75,994	△15,521	60,472
支払利息	4,937	1,502	—	6,439	—	6,439
有価証券評価損	19,497	536	—	20,034	—	20,034
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	2,946	380	3,327	△1,637	1,689
特別利益	22	92	—	114	145	260
特別損失	2,637	18	—	2,656	—	2,656
税金費用	22,381	4,299	57	26,738	△96	26,641
持分法適用会社への 投資額	111,148	2,140	—	113,288	3,280	116,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,617	823	3	14,444	—	14,444

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△6,093百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△2,271百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△15,440百万円、前連結会計年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2021年2月北米寒波）に係る損益の調整額戻入10,290百万円のほか、のれんの償却額等△8,824百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,288,798百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△618,153百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等127,473百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	822,138	525,291	13,219	1,360,649	△21,232	1,339,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,938	△34,938	—	—	—	—
計	857,076	490,353	13,219	1,360,649	△21,232	1,339,417
セグメント利益又は 損失 (△)	24,850	△33,352	1,406	△7,095	△29,533	△36,628
セグメント資産	7,264,166	4,285,741	73,108	11,623,016	△2,009,997	9,613,018
その他の項目						
減価償却費	19,317	5,379	40	24,737	3,870	28,608
のれんの償却額	—	—	—	—	6,103	6,103
利息及び配当金収入	79,212	12,179	0	91,392	△19,678	71,713
支払利息	2,519	1,815	—	4,334	—	4,334
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	3,261	252	3,513	△1,824	1,688
特別利益	28	14	—	42	216	259
特別損失	3,145	170	—	3,316	76	3,393
税金費用	△2,894	2,844	75	26	574	600
持分法適用会社への 投資額	117,097	1,965	—	119,063	18,849	137,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,630	2,083	24	14,737	—	14,737

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△12,561百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△8,671百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△19,874百万円のほか、のれんの償却額等△9,658百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,303,166百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△853,634百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等146,802百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	244,585	89,375	92,032	429,884	76,618	277,143	1,209,641

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	合計
（生命保険事業） 保険料収入	12,672	5,288	2,023	19,984

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	774,003	98,014	337,623	1,209,641

（単位：百万円）

	日本	インドネシア	合計
（生命保険事業） 保険料収入	5,288	14,695	19,984

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
208,165	35,378	243,543

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	300,347	105,167	100,753	435,803	70,670	324,516	1,337,258

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	合計
（生命保険事業） 保険料収入	8,136	4,548	2,034	14,720

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
(損害保険事業) 正味収入保険料	810,258	120,928	406,071	1,337,258

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	合計
(生命保険事業) 保険料収入	4,548	10,171	14,720

(注) 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
205,539	36,297	241,836

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	4,920	78	4,998
当中間期末残高	110,872	2,316	113,189

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	6,013	89	6,103
当中間期末残高	118,836	2,665	121,502

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,367円54銭	1,264円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,968,179	1,827,113
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47,596	50,996
(うち非支配株主持分(百万円))	(47,596)	(50,996)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,920,583	1,776,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	46円12銭	△ 26円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	64,775	△ 36,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	64,775	△ 36,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であります。

(重要な後発事象)

(国内劣後特約付無担保社債の期限前償還)

当社は、2017年12月12日発行の国内劣後特約付無担保社債を2022年12月12日に全額期限前償還いたしました。

社債の名称	三井住友海上火災保険株式会社 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
期限前償還額	500億円
期限前償還金額	額面100円につき金100円
期限前償還日	2022年12月12日
期限前償還の方法	未償還残高の全額期限前償還

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	759,266	787,642
買入金銭債権	4,368	3,661
金銭の信託	474	531
有価証券	※1,※2 5,524,192	※1,※2 5,360,492
貸付金	※3,※4 410,660	※3,※4 404,277
有形固定資産	207,534	205,667
無形固定資産	93,554	87,023
その他資産	※3 359,190	※3 399,858
その他の資産	359,190	399,858
支払承諾見返	※7 16,822	※7 17,114
貸倒引当金	△1,736	△2,105
資産の部合計	7,374,326	7,264,166
負債の部		
保険契約準備金	3,755,418	3,896,339
支払備金	※5 726,484	※5 819,464
責任準備金	※6 3,028,933	※6 3,076,875
社債	630,902	630,902
その他負債	621,956	651,938
未払法人税等	5,300	5,372
リース債務	778	474
資産除去債務	3,990	4,010
その他の負債	611,885	642,080
退職給付引当金	84,660	78,805
役員退職慰労引当金	171	153
賞与引当金	9,806	9,386
株式給付引当金	—	239
特別法上の準備金	27,332	29,477
価格変動準備金	27,332	29,477
繰延税金負債	138,075	70,482
支払承諾	※7 16,822	※7 17,114
負債の部合計	5,285,144	5,384,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	657,904	611,668
圧縮記帳積立金	16,197	16,197
繰越利益剰余金	641,706	595,470
利益剰余金合計	704,391	658,156
株主資本合計	937,095	890,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134,070	973,057
繰延ヘッジ損益	18,015	15,409
評価・換算差額等合計	1,152,086	988,467
純資産の部合計	2,089,181	1,879,326
負債及び純資産の部合計	7,374,326	7,264,166

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	948,305	1,001,102
保険引受収益	852,222	889,360
(うち正味収入保険料)	※1 817,369	※1 857,076
(うち収入積立保険料)	20,631	16,767
(うち積立保険料等運用益)	13,140	12,315
資産運用収益	93,871	109,371
(うち利息及び配当金収入)	※6 65,808	※6 79,212
(うち金銭の信託運用益)	215	57
(うち有価証券売却益)	37,493	33,284
(うち積立保険料等運用益振替)	△13,140	△12,315
その他経常収益	2,211	2,371
経常費用	841,101	976,028
保険引受費用	702,112	847,743
(うち正味支払保険金)	※2 402,042	※2 441,152
(うち損害調査費)	49,190	51,293
(うち諸手数料及び集金費)	※3 154,034	※3 162,610
(うち満期返戻金)	58,060	51,279
(うち支払備金繰入額)	※4 22,659	※4 92,979
(うち責任準備金繰入額)	※5 15,660	※5 47,941
資産運用費用	21,821	11,960
(うち有価証券売却損)	230	3,492
(うち有価証券評価損)	19,497	6,541
営業費及び一般管理費	112,145	113,380
その他経常費用	5,022	2,943
(うち支払利息)	4,937	2,519
経常利益	107,203	25,074
特別利益	22	28
固定資産処分益	22	28
特別損失	2,637	3,145
固定資産処分損	559	1,000
特別法上の準備金繰入額	2,078	2,145
価格変動準備金繰入額	2,078	2,145
税引前中間純利益	104,588	21,956
法人税及び住民税	1,463	1,384
法人税等調整額	20,918	△4,278
法人税等合計	22,381	△2,894
中間純利益	82,206	24,850

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,126	556,762	851,080
当中間期変動額						
剰余金の配当					△35,568	△35,568
中間純利益					82,206	82,206
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	46,638	46,638
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,126	603,401	897,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,052,131	22,014	1,925,226
当中間期変動額			
剰余金の配当			△35,568
中間純利益			82,206
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	115,199	△1,969	113,229
当中間期変動額合計	115,199	△1,969	159,867
当中間期末残高	1,167,331	20,044	2,085,094

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金		利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金		繰越利益剰余金
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,197	641,706	937,095	
当中間期変動額							
剰余金の配当					△71,086	△71,086	
中間純利益					24,850	24,850	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△46,235	△46,235	
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	16,197	595,470	890,859	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,134,070	18,015	2,089,181
当中間期変動額			
剰余金の配当			△71,086
中間純利益			24,850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△161,012	△2,606	△163,619
当中間期変動額合計	△161,012	△2,606	△209,854
当中間期末残高	973,057	15,409	1,879,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (5) 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
 - (6) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ又は振当処理を適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(4) グループ通算制度の適用

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	134,859	133,529

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※2 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
288,556	312,150

※3 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	3
危険債権額	18	17
三月以上延滞債権額	79	20
貸付条件緩和債権額	263	957
合計	364	999

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
11,988	11,402

※5 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く。）	872,913	1,025,557
同上に係る出再支払備金	187,518	246,653
差引（イ）	685,395	778,903
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金（ロ）	41,088	40,561
計（イ+ロ）	726,484	819,464

※6 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,338,805	1,401,265
同上に係る出再責任準備金	97,807	111,814
差引（イ）	1,240,998	1,289,450
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	876,396	850,573
同上に係る出再責任準備金	-	-
差引（ロ）	876,396	850,573
その他の責任準備金（ハ）	911,538	936,850
計（イ+ロ+ハ）	3,028,933	3,076,875

※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（2022年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間会計期間（2022年9月30日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は23,247百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（2022年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limitedの保険引受に関して、80,990百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保証の対象となる保険契約準備金合計は244,114百万円であります。

当中間会計期間（2022年9月30日）

（債務保証）

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limitedの保険引受に関して、79,620百万円の保証を行っております。

（保証類似行為）

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当中間会計期間末における保証の対象となる保険契約準備金合計は349,436百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収入保険料	1,019,505	1,081,518
支払再保険料	202,135	224,441
差引	817,369	857,076

※2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払保険金	556,027	596,752
回収再保険金	153,985	155,599
差引	402,042	441,152

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	174,818	187,262
出再保険手数料	20,784	24,651
差引	154,034	162,610

※4 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	△3,059	152,643
同上に係る出再支払備金繰入額	△26,342	59,135
差引(イ)	23,283	93,507
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	△624	△527
計(イ+ロ)	22,659	92,979

※5 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	17,424	62,459
同上に係る出再責任準備金繰入額	7,491	14,007
差引(イ)	9,933	48,452
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	△27,607	△25,822
同上に係る出再責任準備金繰入額	—	—
差引(ロ)	△27,607	△25,822
その他の責任準備金繰入額(ハ)	33,334	25,312
計(イ+ロ+ハ)	15,660	47,941

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
預貯金利息	142	313
買現先勘定利息	0	—
買入金銭債権利息	63	46
有価証券利息・配当金	61,268	74,443
貸付金利息	1,262	1,193
不動産賃貸料	3,065	3,193
その他利息・配当金	5	20
計	65,808	79,212

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	78,199	△ 17,646
関連会社株式	35,652	95,556	59,903

当中間会計期間 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	91,969	△ 3,876
関連会社株式等	37,175	106,927	69,751

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式等	1,211,534	1,215,039
関連会社株式等	79,240	83,714

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

「1 中間連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

「1 中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月24日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 2022年8月10日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書及びその添付書類 | 2022年9月30日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2022年12月26日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 頭一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 顕一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。